

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長 (氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成24年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,398,192	6.6	532,783	10.5	443,934	11.0	250,081	75.7
23年3月期第3四半期	2,249,901	10.0	482,159	31.6	399,917	42.2	142,299	50.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 238,124百万円 (54.4%) 23年3月期第3四半期 154,243百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	227.83	221.85
23年3月期第3四半期	131.47	126.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,498,762	1,321,124	18.6
23年3月期	4,655,725	879,618	13.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 835,256百万円 23年3月期 619,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期(予想)配当金については、前期の5円からの増配を予定していますが、現時点では具体的な配当金額は未定です。具体的な配当金額が決定後、速やかに公表します。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは、移動体通信事業におけるネットワークの増強と顧客の獲得に主眼を置いて取り組んでおり、そのための施策については状況に応じて臨機応変に立案・実行していく必要があります。これらの施策の収益に与える影響は未確定な要素が多いため、売上高と営業利益は前期を上回ると見込んでいるものの業績予想を数値で示すことが困難な状況です。

当社としては、株主および投資家の皆様に対する情報開示を一層推し進めるため、連結業績については、合理的に予想可能となった時点で公表することとします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) SFJ Capital Limited、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)16ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	1,107,728,781 株	23年3月期	1,082,530,408 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	9,213,447 株	23年3月期	180,503 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	1,097,670,072 株	23年3月期3Q	1,082,344,678 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)15ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年2月2日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を、同年2月3日に機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算アナリスト説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.co.jp/ja/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、アナリスト説明会については、使用する資料を当社ウェブサイトで開催前日に掲載し、開催後速やかに当社ウェブサイトでおオンデマンド配信する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
① 連結経営成績の概況	p. 2
② セグメントの業績概況	p. 4
(参考1 主要事業データ)	p. 8
(参考2 設備投資および減価償却費等)	p. 10
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 11
① 資産、負債および純資産の状況	p. 11
② キャッシュ・フローの状況	p. 13
(参考 主な財務活動の状況)	p. 15
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 15
2. サマリー情報(その他)に関する事項	p. 16
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	p. 16
3. 四半期連結財務諸表	p. 17
(1) 四半期連結貸借対照表	p. 17
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	p. 19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 23
(4) 継続企業の前提に関する注記	p. 25
(5) 追加情報	p. 25
(6) 注記事項	p. 25
(7) セグメント情報	p. 28
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p. 28

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結経営成績の概況

<2012年3月期第3四半期連結累計期間(2011年4月1日～2011年12月31日)の業績全般>

ソフトバンクグループ(以下「当社グループ」)において、2012年3月期第3四半期連結累計期間(2011年4月1日～2011年12月31日、以下「当第3四半期連結累計期間」)の売上高は、2011年3月期第3四半期連結累計期間(2010年4月1日～2010年12月31日、以下「前年同期」)と比較して148,290百万円(6.6%)増加の2,398,192百万円、営業利益は同50,624百万円(10.5%)増加の532,783百万円となりました。移動体通信事業が好調に推移したことが、連結ベースでの増収増益を牽引しました。

また経常利益は、前年同期と比較して44,017百万円(11.0%)増加の443,934百万円となりました。四半期純利益は前年同期と比較して107,782百万円(75.7%)増加の250,081百万円となりました。これは主に、営業利益の増加に加え、特別利益が96,735百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(a) 売上高

売上高は2,398,192百万円となり、前年同期と比較して148,290百万円(6.6%)増加しました。これは主に、携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことによるものです。また2011年10月に発売したiPhone 4S^(注1)の販売促進キャンペーン実施による機種変更数の増加に伴い、携帯端末売上が増加しました。

(注) 1. iPhone および iPad は Apple Inc. の商標です。
iPhone 商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

(b) 売上原価

売上原価は1,100,772百万円となり、前年同期と比較して73,036百万円(7.1%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、上記のキャンペーン実施により携帯端末の出荷台数^(注2)が増加し、商品原価が増加したほか、基地局の増設などにより減価償却費が増加したことによるものです。

(注) 2. 出荷台数：販売代理店への出荷(販売)台数。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は764,635百万円となり、前年同期と比較して24,629百万円(3.3%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、上記のキャンペーン実施により販売台数^(注3)が増加し、販売手数料^(注4)が増加したことによるものです。

(注) 3. 販売台数：新規契約数と機種変更数の合算値。
4. 販売手数料：顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

(d) 営業利益

(a) から (c) の結果、営業利益は532,783百万円となり、前年同期と比較して50,624百万円(10.5%)増加しました。なお、営業利益率は前年同期を0.8ポイント上回る22.2%となりました。

(e) 営業外損益

営業外収益は8,340百万円となり、前年同期と比較して6,703百万円減少しました。営業外費用は97,188百万円となり、前年同期と比較して96百万円減少しました。ソフトバンクモバイル株(以下「ソフトバンクモバイル」)において、2011年10月にSBMローン^(注5)を完済したことなどにより、

支払利息が 27,338 百万円減少しました。この一方で、借換関連手数料として 24,906 百万円を計上しました。主なものは、SBM ローンのリファイナンス（借り換え）に伴う当社の新規借り入れに関する調達費用と、SBM ローンの返済に関連する諸費用であり、あわせて 23,943 百万円を計上しました。

(注) 5. ボーダフォン株（現ソフトバンクモバイル）の買収資金調達のための借り入れのうち、2006年11月に事業証券化スキームにより行った借り入れ。

(f) 経常利益

(d) および (e) の結果、経常利益は 443,934 百万円となり、前年同期と比較して 44,017 百万円（11.0%）増加しました。

(g) 特別利益

特別利益は 108,422 百万円となりました。主なものは、投資有価証券売却益 83,687 百万円と、持分変動利益 18,375 百万円です。

投資有価証券売却益の主なものは、米国 Yahoo! Inc. 株式の売却益 76,430 百万円です。当社は、2004年2月に米国子会社を通じて、米国 Yahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A. と先物（株式カラー取引）契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定して CITIBANK, N.A. より 1,135 百万米ドルを借り入れました。

第2四半期に、当該借入金の返済期日を迎えたことから、米国 Yahoo! Inc. 株式（簿価 142 百万米ドル）を CITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当するとともに、先物契約を決済した結果、投資有価証券売却益を 76,430 百万円（993 百万米ドル）計上しました。

持分変動利益は主に、当社の持分法適用関連会社である Renren Inc. が、2011年5月にニューヨーク証券取引所へ上場したことにより計上しました。

(h) 特別損失

特別損失は 34,039 百万円となりました。主なものは、長期借入金期限前償還割増金 21,875 百万円と、投資有価証券評価損 9,321 百万円です。長期借入金期限前償還割増金は、ソフトバンクモバイルが上記の SBM ローンを 2011年10月に完済したことに伴い発生しました。投資有価証券評価損の主なものは、当社グループが保有する Betfair Group plc の株価下落によるものです。

(i) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を 146,401 百万円、法人税等調整額を 75,165 百万円それぞれ計上し、法人税等合計は、前年同期から 22,527 百万円増加の 221,566 百万円となりました。

(j) 少数株主利益

主にヤフー株（以下「ヤフー」）における利益の計上により、少数株主利益を 46,669 百万円計上しました。

(k) 四半期純利益

(f) から (j) の結果、四半期純利益は 250,081 百万円となり、前年同期と比較して 107,782 百万円（75.7%）増加しました。

(1) 四半期包括利益

四半期包括利益は 238,124 百万円となりました。そのうち、親会社株主に係る四半期包括利益は 194,502 百万円、少数株主に係る四半期包括利益は 43,622 百万円となりました。

② セグメントの業績概況

※ 主要な事業データは、8～9ページ「参考1 主要事業データ」に掲載しています。

(a) 移動体通信事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第3四半期 連結累計期間	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	1,458,620	1,619,177	160,556	11.0%
営業利益	314,486	346,478	31,992	10.2%

- ・当第3四半期連結累計期間の純増契約数^(注6)は242万6,600件。
- ・当第3四半期^(注7)のARPU^(注8)は4,230円となり、前年同四半期^(注9)から80円減少。データARPUは2,530円となり前年同四半期から200円増加。

(注) 6. 純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。当第3四半期連結累計期間の通信モジュールの純増契約数は58万1,500件となり、そのうち当第3四半期における純増契約数は20万7,400件となりました。

7. 2012年3月期第3四半期連結会計期間(2011年10月1日～2011年12月31日)

8. ARPU(Average Revenue Per User): 1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。

移動体通信事業のARPU=(音声関連収入+データ関連収入)÷稼働契約数
=音声ARPU+データARPU

音声ARPU=音声関連収入(通話料、基本使用料など)÷稼働契約数

データARPU=データ関連収入(パケット通信料など)÷稼働契約数

稼働契約数: 当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイルの全契約数で算出しています。

9. 2011年3月期第3四半期連結会計期間(2010年10月1日～2010年12月31日)

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して160,556百万円(11.0%)増加の1,619,177百万円となりました。携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことが主な要因です。また2011年10月に発売したiPhone 4Sの販売促進キャンペーン実施による機種変更数の増加に伴い、携帯端末売上が増加しました。

営業費用は、前年同期と比較して128,564百万円(11.2%)増加の1,272,698百万円となりました。これは主に、上記のキャンペーン実施により携帯端末の出荷台数と販売台数がともに増加し、商品原価と販売手数料が増加したことによるものです。また、基地局の増設などにより減価償却費も増加しました。

営業利益は、前年同期と比較して31,992百万円(10.2%)増加の346,478百万円となりました。

<携帯電話の契約数>

当第3四半期連結累計期間における、新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は、242万6,600件となりました。これは主に、iPhoneやAndroidTM^(注10)搭載端末などスマートフォンの販売が堅調だったことに加え、iPad 2^(注11)、モバイルデータ通信端末およびみまもりケータイ(防犯ブザー付き携帯電話)の販売も増加したことによるものです。この結果、当第3四半期末の累計契約数^(注11)は2,783万5,300件となり、累計契約数のシェアは前年同四半期末を1.5ポイント上回る22.9%^(注12)となりました。

(注) 10. AndroidTMは、Google Inc.の商標または登録商標です。

11. 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。通信モジュールの当第3四半期末の累計契約数は189万100件でした。

12. (社)電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)およびソフトバンクモバイルの3社の契約数で算出しています。

＜携帯端末の販売台数および出荷台数＞

当第3四半期連結累計期間における携帯端末の販売台数は、前年同期と比較して152.3万台増加の900.2万台となりました。そのうち新規契約数は前年同期と比較して52.1万台増加の503.6万台、機種変更数は前年同期と比較して100.1万台増加の396.6万台となりました。また、当第3四半期連結累計期間における携帯端末の出荷台数は、前年同期と比較して118.4万台増加の865.8万台となりました。

販売台数および出荷台数の増加は、スマートフォン、みまもりケータイ、iPad 2、およびモバイルデータ通信端末の販売および出荷が拡大したためであり、中でもiPhone 4Sの発売は既存顧客の機種変更を促進しました。

＜ARPU＞

当第3四半期のARPUは、前年同四半期から80円減少の4,230円となりました。そのうち音声ARPU^(注13)は前年同四半期から280円減少の1,700円、データARPUは前年同四半期から200円増加の2,530円となりました。

音声ARPUの減少は主に、通話機能のない端末(iPad、モバイルデータ通信端末、フォトビジョン(通信機能付きデジタルフォトフレーム)など)の増加が音声ARPUを希薄化させたことと、2011年3月に実施した事業者間接続料金の値下げにより着信料収入^(注14)が減少したことによるものです。一方でデータARPUの増加は、主にデータ通信の利用が多いスマートフォンの契約者数が引き続き増加したことによるものです。

(注) 13. 基本使用料を含めて算出しています。

14. 他の通信事業者を経由してソフトバンク携帯電話に通話する際に、ソフトバンクモバイルが役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る通話料。

＜解約率および機種変更率＞

当第3四半期の解約率^(注15)は1.11%となり、前年同四半期から0.2ポイント上昇しました。これは主に、フォトビジョンとモバイルデータ通信端末の解約が増加したことによるものです。

当第3四半期の機種変更率^(注15)は2.36%となり、前年同四半期から0.93ポイント上昇しました。これは主にiPhone 4Sへの機種変更数が増加したことによるものです。

(注) 15. プリペイド式携帯電話および通信モジュールを、契約数、解約数および機種変更数に含めて算出しています。

＜新規顧客獲得手数料および機種変更手数料平均単価＞

当第3四半期の新規顧客獲得手数料平均単価^(注16)は、前年同四半期から12,100円減少の25,700円となりました。これは主に手数料単価が低い端末の販売構成比率が上昇したことによるものです。このほか一部の携帯端末において価格戦略の見直しを行ったことも平均単価の減少に影響しました。

当第3四半期の機種変更手数料平均単価^(注17)は、前年同四半期から2,900円減少の25,800円となりました。

(注) 16. 新規契約1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

17. 機種変更1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

(b) ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第3四半期 連結累計期間	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	144,485	129,790	△14,695	△10.2%
営業利益	33,525	28,305	△5,219	△15.6%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して14,695百万円(10.2%)減少の129,790百万円となりました。これは主に、ブロードバンド回線の合計利用者数^(注18)は増加傾向が続くものの、ARPUの低い「Yahoo! BB 光 with フレッツ^(注19)」の割合が上昇していることによるものです。

営業利益は、前年同期と比較して5,219百万円(15.6%)減少の28,305百万円となりました。これは主に、売上高の減少に加え、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の回線獲得に伴う販売促進費が増加したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間において「Yahoo! BB ADSL」の接続回線数^(注20)は、2011年3月末から41.3万件減少し、当第3四半期末における累計接続回線数は273.7万件となりました。また、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の当第3四半期連結累計期間における純増契約数は50.5万件となり、当第3四半期末における累計契約数は143.7万件となりました。この結果、ブロードバンド回線合計利用者数は、417.5万件となりました。

(注) 18. 「Yahoo! BB ADSL」の累計接続回線数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の累計契約数の合計値。

19. インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話株(以下「NTT 東日本」)と西日本電信電話株(以下「NTT 西日本」)の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT 東日本およびNTT 西日本の商標です。

20. NTT 東日本およびNTT 西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数。

(c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第3四半期 連結累計期間	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	263,273	270,057	6,783	2.6%
営業利益	23,889	42,846	18,957	79.4%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して6,783百万円(2.6%)増加の270,057百万円となりました。ソフトバンクモバイルなど当社グループの通信会社へのネットワークの提供により、セグメント間の内部売上高が増加し、当事業全体の増収に寄与しました。一方で、外部顧客に対する売上高は「マイライン」などの中継電話サービスの減収傾向が続いたため、減収となりました。

営業利益は、前年同期と比較して18,957百万円(79.4%)増加の42,846百万円となりました。これは売上高の増加に加え、費用のうち主に、他社の定める事業者間接続料金の値下げに伴い、ソフトバンクテレコム株(以下「ソフトバンクテレコム」)の通信設備使用料が減少したことによるものです。このほか「おとくライン」サービス用設備において、リース料の支払いが終了した設備が増加したことと、「おとくライン」の新規回線獲得数の減少に伴う販売手数料の減少も、営業利益の増加に寄与しました。

(d) インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第3四半期 連結累計期間	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	210,166	215,942	5,776	2.7%
営業利益	110,669	114,982	4,313	3.9%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して 5,776 百万円 (2.7%) 増加の 215,942 百万円となりました。これは主に、ヤフーにおいて、期初には東日本大震災の影響を一部受けたものの、第2四半期以降回復し、リスティング広告およびディスプレイ広告が拡大したほか、ゲーム関連サービス、情報掲載サービス、「Yahoo!ショッピング」の売上が増加したことによるものです。「Yahoo!ショッピング」においては、特にスマートフォンを中心にモバイル経由の取扱高が大きく伸びました。

営業利益は、前年同期と比較して 4,313 百万円 (3.9%) 増加の 114,982 百万円となりました。これは主に、販売促進費は増加したものの、データセンターの運用体制の効率化により通信費が減少したことによるものです。

(参考1 主要事業データ)

(a) 移動体通信事業

「ソフトバンク携帯電話」

	2011年3月期					2012年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
(単位:千件)								
純増契約数 ^{※1}	696.6	901.0	925.7	1,008.8	3,532.1	730.0	759.7	936.9
(ポストペイド)	645.3	833.6	865.4	975.3	3,319.6	697.5	744.8	943.5
(プリペイド)	51.3	67.4	60.3	33.5	212.5	32.5	14.9	-6.6
4社 ^{※2} シェア (%)	45.4	53.5	55.8	40.8	48.0	42.7	40.4	-
3社 ^{※2} シェア (%)	51.7	60.8	62.7	44.2	53.6	49.1	46.2	42.4
(単位:千件)								
累計契約数 ^{※1}	22,573.2	23,474.2	24,399.9		25,408.7	26,138.7	26,898.4	27,835.3
4社 ^{※2} シェア (%)	19.9	20.3	20.8		21.3	21.6	21.8	-
3社 ^{※2} シェア (%)	20.3	20.8	21.4		21.8	22.2	22.5	22.9
(単位:千台)								
販売台数 ^{※3}	2,162	2,712	2,605	2,763	10,242	2,550	2,665	3,787
(新規契約数)	1,375	1,562	1,577	1,770	6,284	1,564	1,624	1,848
(機種変更数)	787	1,149	1,028	994	3,958	987	1,040	1,938
(単位:千台)								
出荷台数 ^{※4}	2,051	2,687	2,736	2,542	10,016	2,493	2,395	3,770
(単位:円/月)								
ARPU ^{※5}	4,290	4,300	4,310	3,940	4,210	4,210	4,310	4,230
(音声) ^{※6}	2,030	2,020	1,980	1,570	1,890	1,780	1,780	1,700
(データ)	2,250	2,290	2,330	2,370	2,310	2,440	2,520	2,530
(単位:円)								
新規顧客獲得手数料 平均単価 ^{※7}	37,200	37,500	37,800	35,400	36,900	36,200	30,800	25,700
(単位:円)								
機種変更手数料 平均単価 ^{※8}	25,900	25,300	28,700	27,000	26,700	29,000	28,600	25,800
(単位:%/月)								
解約率 ^{※9}	1.02	0.96	0.91	1.02	0.98	1.08	1.09	1.11
(3Gポストペイド)	0.99	0.92	0.86	0.98	0.94	1.03	1.02	1.04
(単位:%/月)								
機種変更率 ^{※9}	1.18	1.67	1.43	1.33	1.40	1.28	1.31	2.36

※1. プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。

2. (株)電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

4社とは、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)、ソフトバンクモバイルおよびイー・アクセス(株)を指します。

3社とは、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)およびソフトバンクモバイルを指します。

なお、(株)電気通信事業者協会の統計資料においてイー・アクセス(株)の契約数および純増数が2011年12月分より発表されなくなったため、当第3四半期における4社シェアの算出はしていません。

3. 販売台数: 新規契約数と機種変更数の合算値。

4. 出荷台数: 販売代理店への出荷(販売)台数。

5. ARPU (Average Revenue Per User): 1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。

移動体通信事業のARPU = (音声関連収入 + データ関連収入) ÷ 稼働契約数

= 音声ARPU + データARPU

音声ARPU = 音声関連収入(通話料、基本使用料など) ÷ 稼働契約数

データARPU = データ関連収入(パケット通信料など) ÷ 稼働契約数

稼働契約数: 当該期間の各月稼働契約数((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2)の合計値。プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイルの全契約数で算出しています。

6. 基本使用料を含めて算出しています。

7. 新規契約1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

8. 機種変更1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

9. プリペイド式携帯電話および通信モジュールを、契約数、解約数および機種変更数に含めて算出しています。

(b) ブロードバンド・インフラ事業

「Yahoo! BB ADSL」

	2011年3月期					2012年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
(単位：千件)								
接続回線数 ^{※10}	3,609	3,457	3,291		3,150	3,009	2,873	2,737
(単位：円/月)								
ARPU ^{※11※12}	3,960	3,950	3,890	3,830		3,710	3,650	3,580
(単位：%/月)								
解約率 ^{※13}	2.46	2.39	2.66	2.65	2.54	2.56	2.43	2.35

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」

	2011年3月期					2012年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
(単位：千件)								
累計契約数 ^{※14}	405	575	783		932	1,109	1,272	1,437
(単位：円/月)								
ARPU ^{※11}	1,310	1,450	1,500	1,620		1,620	1,660	1,670

ブロードバンド回線

	2011年3月期					2012年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
(単位：千件)								
合計利用者数 ^{※15}	4,014	4,032	4,074		4,082	4,118	4,145	4,175

※10. NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において、ADSL 回線の接続工事が完了している回線数。

11. ARPU(Average Revenue Per User)：1 ユーザー当たりの平均収入 (10 円未満を四捨五入して開示しています)。

12. 2012 年 3 月期第 1 四半期から、接続回線数を分母にした「ARPU」に変更し、これに基づき 2011 年 3 月期各四半期における ARPU を遡及的に開示しています。

13. 2012 年 3 月期第 1 四半期から、接続回線数を分母にした「解約率」に変更し、これに基づき 2011 年 3 月期各四半期における解約率を遡及的に開示しています。

14. NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において、フレッツ光回線の接続工事が完了しているユーザー数。

15. 「Yahoo! BB ADSL」接続回線数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の累計契約数の合計値。

(c) 固定通信事業

「おとくライン」

	2011年3月期					2012年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
(単位：千件)								
回線数	1,668	1,667	1,662		1,671	1,669	1,679	1,678
(単位：円/月)								
ARPU ^{※16}	6,600	6,570	6,610	6,930		6,650	6,570	6,550

※16. ARPU(Average Revenue Per User)：1 回線当たりの平均収入 (10 円未満を四捨五入して開示しています)。

(参考2 設備投資および減価償却費等)

(a) 設備投資 (検収ベース)

(単位：百万円)

	2011年3月期					2012年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
移動体通信事業	25,987	65,387	116,324	143,826	351,525	84,076	98,399	93,675
ブロードバンド・ インフラ事業	3,319	3,294	5,076	5,160	16,850	5,739	3,861	4,638
固定通信事業	5,112	6,362	9,095	15,665	36,236	6,320	8,281	10,654
インターネット・ カルチャー事業	1,906	1,908	2,783	4,114	10,713	3,349	4,609	3,743
そ の 他	1,216	1,559	1,148	1,340	5,265	1,710	5,338	2,041
連 結	37,542	78,513	134,428	170,107	420,591	101,196	120,490	114,753

(b) 減価償却費* (のれん償却額を除く)

(単位：百万円)

	2011年3月期					2012年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
移動体通信事業	37,745	39,671	41,183	48,029	166,630	46,202	48,691	49,266
ブロードバンド・ インフラ事業	4,211	4,213	4,020	3,863	16,308	3,540	3,452	3,507
固定通信事業	9,458	9,827	9,631	11,485	40,403	9,188	9,684	9,957
インターネット・ カルチャー事業	2,169	2,307	2,412	2,533	9,422	2,291	2,395	2,703
そ の 他	1,441	1,485	1,631	1,554	6,113	1,521	1,592	2,350
連 結	55,025	57,505	58,880	67,466	238,878	62,744	65,816	67,785

※当第3四半期より、減価償却費に「営業費用に含まれる固定資産除却損」を含めています。
 これに伴い過去の減価償却費についても、同様の方法にて組替再表示しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2011年3月期末 (2011年3月31日)	2012年3月期 第3四半期末 (2011年12月31日)	増減	増減率
資産合計	4,655,725	4,498,762	△156,962	△3.4%
負債合計	3,776,107	3,177,638	△598,468	△15.8%
純資産合計	879,618	1,321,124	441,505	50.2%

(a) 流動資産

流動資産は1,647,262百万円となり、前連結会計年度末(2011年3月31日、以下「前期末」)と比較して215,354百万円(11.6%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・現金及び預金は前期末から90,406百万円減少しました。これは主に、当社子会社であるSFJ Capital Limitedが議決権制限優先出資証券を発行し資金調達を行った一方で、SBMローンなど借入金の返済を進めたことと、設備投資の支払いが増加したことによるものです。
- ・有価証券は前期末から73,706百万円減少しました。これは主に、3ページ(g)特別利益に記載の通り、当社米国子会社が保有していた米国Yahoo! Inc.株式をCITIBANK, N.A.に譲渡したことによるものです。

(b) 固定資産

固定資産は2,845,359百万円となり、前期末と比較して53,633百万円(1.9%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・有形固定資産は前期末から114,616百万円増加しました。これは主に、通信設備の新規取得により248,922百万円増加したことによるものです。
- ・無形固定資産は前期末から14,844百万円減少しました。これは主に、通信設備の新規取得に伴いソフトウェアが34,156百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどの買収時に発生したのれんが、規則的な償却により46,931百万円減少したことによるものです。
- ・投資その他の資産は前期末から46,138百万円減少しました。これは主に、当社の所有するWBS Class B2 Funding Notes^(注)が、SBMローンの完済に伴い期限前償還されたことにより、投資有価証券が23,171百万円減少したことによるものです。

(注) J-WBS ファンディング株がSBMローンの貸付金の原資の一部とするため2006年11月に発行した社債。当社は同社債の額面27,000百万円を2010年3月期に取得。

(c) 流動負債

流動負債は1,543,408百万円となり、前期末と比較して100,999百万円(6.1%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・未払金及び未払費用は前期末から189,694百万円増加しました。これは主に、2010年12月に実施した、Vodafone International Holdings B.V.とVodafone Overseas Finance Limited(以下「ボーダフォングループ」)との取引に伴い、ボーダフォングループに2012年4月に支払予定の200,000百万円を、固定負債の「その他」から流動負債に振り替えたことによるものです。

- ・短期借入金は前期末から 171,696 百万円減少しました。これは主に、3 ページ (g) 特別利益に記載の通り、当社が 2004 年 2 月に米国子会社を通じて CITIBANK, N. A. より借り入れた 1,135 百万米ドルを、第 2 四半期に返済したことによるものです。このほか、ソフトバンクモバイルが割賦債権の流動化により調達した借入金の返済が進みました。
- ・1 年内償還予定の社債は、前期末から 33,500 百万円減少しました。当社の第 27 回無担保普通社債 60,000 百万円、第 25 回無担保普通社債 53,500 百万円およびソフトバンクテレコムの第 2 回無担保普通社債 15,000 百万円をそれぞれ償還した一方で、当社の第 28 回無担保普通社債 30,000 百万円と、第 29 回無担保普通社債 65,000 百万円を固定負債の社債から振り替えたことによるものです。
- ・コマーシャル・ペーパーは、当第 3 四半期連結累計期間中に全額償還したため、前期末から 25,000 百万円減少しました。

(d) 固定負債

固定負債は 1,634,230 百万円となり、前期末と比較して 497,468 百万円 (23.3%) 減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・長期借入金の前期末から 306,024 百万円減少しました。これは主に、SBM ローンのリファイナンスにより当社で 466,100 百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイルにおいて 772,577 百万円返済したことによるものです。
- ・固定負債の「その他」は前期末から 202,288 百万円減少しました。これは主に、上記のボーダフォングループとの取引に伴い 2012 年 4 月に支払予定の 200,000 百万円を、支払期日が一年以内となったため、未払金及び未払費用に振り替えたことによるものです。
- ・リース債務は前期末から 73,257 百万円増加しました。これは主に、リース取引による通信設備の新規取得が増加したことによるものです。
- ・社債は前期末から 47,502 百万円減少しました。当第 3 四半期連結累計期間において、当社の第 36 回無担保普通社債 100,000 百万円と第 37 回無担保普通社債 30,000 百万円の合計 130,000 百万円を発行しました。この一方で償還期日が一年以内となった、当社の第 28 回無担保普通社債 30,000 百万円と、第 29 回無担保普通社債 65,000 百万円を流動負債に振り替えました。また当社子会社である Phoenix JT Limited が発行した劣後社債 (Subordinated Notes Due 2016) 32,400 百万円を期限前償還したほか、当社の 2014 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (前期末残高 49,992 百万円) が、当社の普通株式に転換されました。

(e) 純資産

純資産は 1,321,124 百万円となり、前期末と比較して 441,505 百万円 (50.2%) 増加しました。また、自己資本比率については、前期末から 5.3 ポイント増加の 18.6% となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

(株主資本)

株主資本は前期末から 271,595 百万円増加の 894,917 百万円となりました。

- ・資本金および資本剰余金は、上記の 2014 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が当社の普通株式に転換されたことなどにより、資本金は 25,022 百万円、資本剰余金は 24,691 百万円増加し、当第 3 四半期末でそれぞれ 213,797 百万円と 237,202 百万円となりました。
- ・利益剰余金は、前期末と比較して 244,586 百万円増加し、当第 3 四半期末で 466,863 百万円となりました。これは主に、5,411 百万円の剰余金の配当を行った一方で、四半期純利益を 250,081 百万円計上したことによるものです。
- ・自己株式は、前期末と比較して 22,705 百万円増加の 22,946 百万円となりました。これ

は主に、新株予約権の行使に備えることと、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、2011年9月と10月にそれぞれ取得したことによるものです。

(その他の包括利益累計額)

- ・その他の包括利益累計額は、前期末と比較して55,591百万円減少し59,660百万円の借方計上となりました。これは主に、3ページ(g)特別利益に記載の通り、第2四半期に当社米国子会社がCITIBANK, N.A.からの借入金の返済期日を迎え、借り入れと同時に締結した先物(株式カラー取引)契約を決済したことなどにより、前期末からその他有価証券評価差額金が34,634百万円、繰延ヘッジ損益が12,302百万円それぞれ減少したことによるものです。

(少数株主持分)

- ・少数株主持分は、前期末と比較して225,320百万円増加の484,982百万円となりました。これは主に、当社子会社であるSFJ Capital Limitedが議決権制限優先出資証券を200,000百万円発行したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末から87,372百万円減少して、759,782百万円となりました。

(単位：百万円)

	2011年3月期 第3四半期連結累計期間	2012年3月期 第3四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	525,908	507,434	△18,474
投資活動による キャッシュ・フロー	△161,644	△270,692	△109,048
(参考)フリー・ キャッシュ・フロー	364,264	236,741	△127,522
財務活動による キャッシュ・フロー	△340,716	△322,209	18,506

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、507,434百万円のプラスとなりました(前年同期は525,908百万円のプラス)。キャッシュ・フローの変動項目の主なものは、次の通りです。

- ・税金等調整前四半期純利益を518,317百万円計上しました。
- ・税金等調整前四半期純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費196,347百万円、のれん償却額46,936百万円をそれぞれ計上しました。
- ・税金等調整前四半期純利益からの減算項目の主なものとして、有価証券及び投資有価証券売却益83,677百万円、持分変動利益18,176百万円をそれぞれ計上しました。
- ・仕入債務は、17,649百万円減少しました。これは、ソフトバンクモバイルにおいて前期終盤に調達した携帯端末の仕入代金の支払いを行ったことが主な要因です。
- ・法人税等の支払額は191,105百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、270,692百万円のマイナスとなりました(前年同期は161,644百万円のマイナス)。キャッシュ・フローの変動項目の主なものは、次の通りです。

- ・有形及び無形固定資産の取得による支出として357,633百万円を計上しました。これは主

に、通信関連事業において設備投資を行ったことによるものです。

- ・有価証券及び投資有価証券の売却による収入は 80,258 百万円となりました。詳細は、26 ページ「3. 四半期連結財務諸表(6) 注記事項(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 2. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出」をご参照ください。
- ・債券の期限前償還による収入として 30,375 百万円を計上しました。これは当社の保有する WBS Class B2 Funding Notes が期限前償還されたことによるものです。
- ・有価証券及び投資有価証券の取得による支出は 26,775 百万円となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は 236,741 百万円のプラス(前年同期は 364,264 百万円のプラス)となり、前年同期から 127,522 百万円の減少となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、322,209 百万円のマイナスとなりました(前年同期は 340,716 百万円のマイナス)。キャッシュ・フローの変動項目の主なものは、次の通りです。

(キャッシュ・フローの増加項目)

- ・新規の長期借入れにより 600,675 百万円、子会社の優先出資証券の発行により 200,000 百万円、新規取得設備のセール・アンド・リースバックにより 198,529 百万円および社債の発行により 129,354 百万円、それぞれ増加しました。

(キャッシュ・フローの減少項目)

- ・長期借入金の返済により 918,615 百万円、社債の償還により 163,437 百万円、短期借入金の減少により 124,148 百万円、リース債務の返済により 111,531 百万円、コマーシャル・ペーパーの返済により 25,000 百万円、それぞれ減少しました。また自己株式の取得により 22,705 百万円減少しました。

(参考 主な財務活動の状況)

当第3四半期連結累計期間における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク	第36回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンク ホークスbond」)	発行日:2011年6月17日 償還日:2016年6月17日 発行総額:100,000百万円 利率:年1.00%
		第37回無担保普通社債	発行日:2011年6月10日 償還日:2014年6月10日 発行総額:30,000百万円 利率:年0.65%
社債の償還	ソフトバンク	第27回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンク ホークスbond」)	償還日:2011年6月10日 償還額:60,000百万円
		第25回無担保普通社債	償還日:2011年6月17日 償還額:53,500百万円
	ソフトバンク テレコム	第2回無担保普通社債	償還日:2011年12月7日 償還額:15,000百万円
	Phoenix JT Limited	Subordinated Notes Due 2016 (期限前償還)	期限前償還日:2011年12月15日 償還額:32,400百万円
コマーシャル・ペーパーの増減	ソフトバンク	25,000百万円の減少	
自己株式の取得	ソフトバンク	自己株式の市場買付	取得期間:2011年9月2日~9月7日 (約定ベース) 取得価額の総額:10,793百万円
			取得期間:2011年10月3日~10月5日 (約定ベース) 取得価額の総額:11,899百万円
優先出資証券の発行	SFJ Capital Limited	議決権制限優先出資証券の 発行	発行日:2011年9月22日 発行総額:200,000百万円 配当率:年2.04%
債権流動化により調達した資金の返済	ソフトバンク モバイル	48,887百万円の返済	携帯電話端末の割賦債権の流動化により調達した資金の返済
借入金(債権流動化による調達を除く)の増減	ソフトバンク	439,400百万円の増加	主に、ソフトバンクモバイル(株)が事業証券化により調達した資金のリファイナンスに伴う長期借入金の増加
	ソフトバンク モバイル	772,577百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	SB Broadband Investments	93,370百万円の減少	米国 Yahoo! Inc. 株式譲渡による借入金の返済(※)
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンク モバイルなど	リースを活用した新規設備 投資	当第3四半期連結累計期間の新規調達額は198,529百万円

※ 26 ページ「3. 四半期連結財務諸表 (6) 注記事項 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 2. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出」をご参照ください。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、移動体通信事業におけるネットワークの増強と顧客の獲得に主眼を置いて取り組んでおり、そのための施策については状況に応じて臨機応変に立案・実行していく必要があります。これらの施策の収益に与える影響は未確定な要素が多いため、売上高と営業利益は前期を上回ると見込んでいるものの業績予想を数値で示すことが困難な状況です。

当社としては、株主および投資家の皆さまに対する情報開示を一層推し進めるため、連結業績については、合理的に予想可能となった時点で公表することとします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において連結範囲に含めた特定子会社（1社）

SFJ Capital Limitedは、2011年9月22日に優先出資証券を発行したことにより資本金が増加し重要性が増したため、新たに連結子会社となりました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,657	771,251
受取手形及び売掛金	657,774	655,697
有価証券	78,099	4,393
商品及び製品	49,887	37,587
繰延税金資産	90,907	60,375
その他	162,068	158,559
貸倒引当金	△37,778	△40,602
流動資産合計	1,862,617	1,647,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	74,867	75,095
通信機械設備 (純額)	840,839	946,953
通信線路設備 (純額)	68,856	66,151
土地	22,882	22,908
建設仮勘定	55,663	58,614
その他 (純額)	50,339	58,339
有形固定資産合計	1,113,447	1,228,064
無形固定資産		
のれん	839,238	792,306
ソフトウェア	248,872	283,028
その他	32,233	30,165
無形固定資産合計	1,120,345	1,105,500
投資その他の資産		
投資有価証券	340,436	317,264
繰延税金資産	109,145	89,407
その他	123,360	120,806
貸倒引当金	△15,008	△15,684
投資その他の資産合計	557,933	511,794
固定資産合計	2,791,726	2,845,359
繰延資産	1,381	6,140
資産合計	4,655,725	4,498,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,644	175,774
短期借入金	410,950	239,253
コマーシャル・ペーパー	25,000	—
1年内償還予定の社債	128,500	95,000
未払金及び未払費用	561,421	751,115
未払法人税等	115,355	74,464
リース債務	131,305	141,776
その他	78,230	66,024
流動負債合計	1,644,407	1,543,408
固定負債		
社債	507,390	459,888
長期借入金	1,030,959	724,935
繰延税金負債	26,582	21,410
退職給付引当金	14,414	14,308
ポイント引当金	41,947	32,313
リース債務	199,769	273,027
その他	310,636	108,347
固定負債合計	2,131,699	1,634,230
負債合計	3,776,107	3,177,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,775	213,797
資本剰余金	212,510	237,202
利益剰余金	222,277	466,863
自己株式	△240	△22,946
株主資本合計	623,321	894,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,920	286
繰延ヘッジ損益	11,224	△1,078
為替換算調整勘定	△50,213	△58,868
その他の包括利益累計額合計	△4,068	△59,660
新株予約権	703	885
少数株主持分	259,661	484,982
純資産合計	879,618	1,321,124
負債純資産合計	4,655,725	4,498,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間
 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
売上高	2,249,901	2,398,192
売上原価	1,027,735	1,100,772
売上総利益	1,222,165	1,297,419
販売費及び一般管理費	740,006	764,635
営業利益	482,159	532,783
営業外収益		
受取利息	1,668	1,632
受取配当金	407	1,954
持分法による投資利益	4,818	—
その他	8,149	4,753
営業外収益合計	15,044	8,340
営業外費用		
支払利息	80,610	53,271
持分法による投資損失	—	3,632
借換関連手数料	2,296	24,906
その他	14,378	15,378
営業外費用合計	97,285	97,188
経常利益	399,917	443,934
特別利益		
投資有価証券売却益	4,907	83,687
持分変動利益	2,349	18,375
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	—	2,175
その他	4,429	4,185
特別利益合計	11,686	108,422
特別損失		
投資有価証券評価損	3,927	9,321
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	371	—
長期借入金期限前償還割増金	—	21,875
その他	22,699	2,842
特別損失合計	26,997	34,039
税金等調整前四半期純利益	384,607	518,317
法人税、住民税及び事業税	125,137	146,401
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税 額	26,450	—
法人税等調整額	47,450	75,165
法人税等合計	199,039	221,566
少数株主損益調整前四半期純利益	185,567	296,751
少数株主利益	43,268	46,669
四半期純利益	142,299	250,081

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,567	296,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,763	△35,949
繰延ヘッジ損益	△2,827	△12,746
為替換算調整勘定	△12,850	△3,328
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,883	△6,602
その他の包括利益合計	△31,324	△58,626
四半期包括利益	154,243	238,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,040	194,502
少数株主に係る四半期包括利益	43,203	43,622

第3四半期連結会計期間
 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)
売上高	784,879	862,545
売上原価	362,239	429,804
売上総利益	422,640	432,740
販売費及び一般管理費	256,002	273,179
営業利益	166,637	159,560
営業外収益		
受取利息	534	367
持分法による投資利益	5,902	—
その他	3,356	1,391
営業外収益合計	9,794	1,758
営業外費用		
支払利息	25,827	12,522
持分法による投資損失	—	2,410
借換関連手数料	56	11,300
その他	4,473	5,636
営業外費用合計	30,356	31,869
経常利益	146,074	129,449
特別利益		
持分変動利益	913	1,216
米子子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	374	130
債券期限前償還割増金	—	4,185
その他	4,283	159
特別利益合計	5,570	5,691
特別損失		
長期借入金期限前償還割増金	—	21,875
その他	13,544	3,009
特別損失合計	13,544	24,884
税金等調整前四半期純利益	138,100	110,256
法人税、住民税及び事業税	29,436	45,039
法人税等調整額	28,947	17,827
法人税等合計	58,384	62,866
少数株主損益調整前四半期純利益	79,716	47,390
少数株主利益	14,255	14,560
四半期純利益	65,460	32,829

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,716	47,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,186
繰延ヘッジ損益	△5,954	193
為替換算調整勘定	△2,971	△142
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,523	△6,828
その他の包括利益合計	△9,835	△5,592
四半期包括利益	69,880	41,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,745	28,128
少数株主に係る四半期包括利益	15,135	13,669

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	384,607	518,317
減価償却費	165,557	196,347
のれん償却額	46,980	46,936
持分法による投資損益 (△は益)	△4,818	3,632
持分変動損益 (△は益)	△2,074	△18,176
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,927	9,321
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益 (△は益)	371	△2,175
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,439	△83,677
為替差損益 (△は益)	△1,604	△12
受取利息及び受取配当金	△2,076	△3,586
支払利息	80,610	53,271
売上債権の増減額 (△は増加)	147,443	1,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	918	△17,649
その他	△34,391	43,450
小計	781,011	747,484
利息及び配当金の受取額	2,103	3,235
利息の支払額	△71,918	△52,179
法人税等の支払額	△185,288	△191,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,908	507,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△149,043	△357,633
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△39,401	△26,775
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	25,123	80,258
債券の期限前償還による収入	—	30,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△701	△53
その他	2,378	3,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,644	△270,692

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,275	△124,148
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	24,500	△25,000
長期借入れによる収入	197,900	600,675
長期借入金の返済による支出	△348,550	△918,615
社債の発行による収入	179,182	129,354
社債の償還による支出	△105,508	△163,437
少数株主からの払込みによる収入	1,430	282
子会社の優先出資証券の発行による収入	—	200,000
自己株式の取得による支出	△12	△22,705
配当金の支払額	△5,371	△5,385
少数株主への配当金の支払額	△14,917	△16,899
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	54,667	198,529
リース債務の返済による支出	△113,321	△111,531
デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払	△75,000	—
少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出	△212,563	—
その他	△13,428	△63,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,716	△322,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,756	△1,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,791	△86,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,919	68
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64	△734
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,837	—
現金及び現金同等物の期首残高	687,681	847,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	706,489	759,782

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（2011年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（2011年法律第117号）が公布され、2012年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

・2012年3月31日まで	40.69%
・2012年4月1日から2015年3月31日まで	38.01%
・2015年4月1日以降	35.64%

なお、この税率の変更による影響は軽微です。

(6) 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 借換関連手数料

当第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

主な内容は、当社による2011年7月21日開催の取締役会決議に基づく総額5,500億円の新規借入に関する調達費用およびSBMローン(注)の返済に伴い発生した金利ヘッジ解約費用等の諸費用23,943百万円です。

(注) 当社によるボーダフォン株(現ソフトバンクモバイル株)買取のための一連の資金調達取引のうち、ソフトバンクモバイル株が、2006年11月に事業証券化スキームにより特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株から調達した1兆3,660億円の借入。2011年10月27日付で完済。

2. 投資有価証券売却益

当第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

主な内容は、米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円です。

当社は2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A. と先物(株式カラー取引)契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A. より1,135百万米ドルを借り入れました。

当第3四半期連結累計期間において、当該借入金の返済期日を迎えたことから、米国Yahoo! Inc. 株式(簿価142百万米ドル)をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当すると共に、先物契約を決済した結果、「投資有価証券売却益」を76,430百万円(993百万米ドル)計上しました。

なお、米国Yahoo! Inc. 株式については、前第2四半期連結会計期間末に当該借入金の返済期日が1年以内となったことに伴い、その返済に充当する予定のため、固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」へ振り替えました。そのため、本取引により発生した売却益は「投資有価証券売却益」に計上しています。

3. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	124百万円	1,985百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△495	189
計	△371	2,175

4. 長期借入金期限前償還割増金

当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

SBMローンのリファイナンスに伴い、2011年10月27日付でSBMローンを完済したことにより発生した期限前償還に伴う割増金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲

前第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日) および当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

2. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出

当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

「(四半期連結損益計算書関係) 2. 投資有価証券売却益」に記載の通り、米国子会社が保有する米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A.に譲渡し、譲渡対価を借入金の返済に充当すると共に、同株式に対する先物(株式カラー取引)契約を決済した結果、譲渡対価である譲渡時点での米国Yahoo! Inc. 株式の時価を「有価証券及び投資有価証券の売却による収入」として57,191百万円(743百万米ドル)計上すると共に、同額を「長期借入金の返済による支出」として△57,191百万円計上しています。

当該借入金の返済時点の残高1,135百万米ドルと、返済に充当された米国Yahoo! Inc. 株式の時価743百万米ドルの差額は、先物契約の決済による実現益です。そのため、「長期借入金の返済による支出」には借入金残高から先物契約の実現益を控除した金額、すなわち米国Yahoo! Inc. 株式の時価と同額を計上しています。

3. 債券の期限前償還による収入

当第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

当社は2010年1月に、ボーダフォン株の買収に伴う事業証券化スキームにおいてJ-WBSファンディング株がSBMローンの貸付金の原資の一部とするために発行した社債を取得し、連結貸借対照表上、「投資有価証券」に計上しました。2011年10月にSBMローンを完済したことに伴い、当該社債が期限前償還されたことによる収入です。

4. 子会社の優先出資証券の発行による収入

当第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

当社の連結子会社であるSFJ Capital Limitedが国内公募の方法により投資家向けに発行した議決権制限優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第17号に定める有価証券のうち、同法第2条第1項第9号に定める株券の性質を有する優先株式）の発行による収入です。

5. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

前第3四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

ソフトバンクモバイル株等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入」に含めて表示しています。

(7) セグメント情報

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,451,042	139,739	221,872	206,934	2,019,590	230,311	2,249,901	—	2,249,901
セグメント間の 内部売上高 または振替高	7,578	4,746	41,400	3,231	56,956	24,878	81,835	△81,835	—
計	1,458,620	144,485	263,273	210,166	2,076,547	255,189	2,331,737	△81,835	2,249,901
セグメント利益	314,486	33,525	23,889	110,669	482,571	8,048	490,619	△8,459	482,159

- (注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。
 2. セグメント利益の調整額△8,459百万円には、セグメント間取引消去758百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,218百万円が含まれています。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,613,652	118,404	214,623	213,050	2,159,730	238,461	2,398,192	—	2,398,192
セグメント間の 内部売上高 または振替高	5,525	11,385	55,433	2,892	75,237	26,314	101,551	△101,551	—
計	1,619,177	129,790	270,057	215,942	2,234,967	264,775	2,499,743	△101,551	2,398,192
セグメント利益	346,478	28,305	42,846	114,982	532,613	9,481	542,095	△9,311	532,783

- (注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。
 2. セグメント利益の調整額△9,311百万円には、セグメント間取引消去819百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,131百万円が含まれています。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

該当事項はありません。